

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社ハマキョウレックス

【英訳名】 HAMAKYOREX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 大須賀 正孝

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053)444-0054

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長 日比野 稔

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053)444-0054

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長 日比野 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間	第38期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益	(千円)	61,418,614	59,140,852	21,018,456	21,044,617	79,190,104
経常利益	(千円)	3,165,307	4,008,003	1,332,776	1,742,610	3,945,877
四半期(当期)純利益	(千円)	1,370,292	1,985,571	574,198	928,206	1,674,742
純資産額	(千円)			18,864,622	21,077,388	19,124,504
総資産額	(千円)			75,488,672	82,339,211	75,066,503
1株当たり純資産額	(円)			1,952.71	2,194.59	1,983.94
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	164.03	237.69	68.73	111.11	200.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			21.6	22.3	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,849,593	2,244,664			3,589,283
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,220,493	658,925			2,765,005
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,015,816	552,911			999,499
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,700,044	2,944,366	1,911,539
従業員数	(名)			3,545	3,882	3,543

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大浜運輸株	静岡県掛川市	30	貨物自動車運 送事業	100.0	当社より業務支援及び指導を している。 役員の兼任有(1名)
(連結子会社) 浜松興運株	静岡県磐田市	21	貨物自動車運 送事業	100.0	当社より業務支援及び指導を している。 役員の兼任有(2名)

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	3,882 (5,267)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

2 新たに大浜運輸株、浜松興運株の株式を取得したことに伴い、第2四半期会計期間末に比べ、従業員数が322名増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	647 (2,980)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### 営業収益の実績

当第3四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	営業収益(千円)	前年同四半期比(%)
物流センター事業	10,193,268	3.8
貨物自動車運送事業	10,851,348	3.1
合計	21,044,617	0.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期におけるわが国経済は、一部では回復の兆しがあるものの、円高やデフレの影響により厳しい経済環境が続いております。また、雇用・所得環境においても同様であり、個人消費は低調に推移し、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、個人消費の低迷、企業収益の大幅な悪化、新規投資抑制や延期の動きも長期化しており、依然として厳しい経営環境にあります。

こうした中、当企業グループの第3四半期連結会計期間は、営業収益210億44百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益17億48百万円（同19.8%増）、経常利益17億42百万円（同30.8%増）、四半期純利益9億28百万円（同61.7%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

#### (物流センター事業)

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、101億93百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は、13億69百万円（同8.4%増）となりました。

営業収益増加の主な要因は、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、平成21年10月以降新たに5社受託しております。また、稼働状況につきましては、当第3四半期連結会計期間に新センター2社、既存センター内に2社稼働しております。残りの稼働につきましては、平成22年1月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算（収支日計）を徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

#### (貨物自動車運送事業)

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、108億51百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は、3億79百万円（同94.1%増）となりました。

増益の主な要因は、近物レックス㈱での改善が進んだことによるものであります。同社での取組み内容といたしましては、平成21年8月に実施した山陽・四国での業務縮小等により固定費を月額73百万円削減しております。収益面での取組みといたしましては、同業他社との相互取引の拡大を推進し、関東及び関西エリアでの新規取引の獲得を実現しております。また、当社との取引額は月額約77百万円まで拡大しております。月額1億円を目標に、継続して取組んでまいります。

今後の取組みといたしましては、運送品質及びサービスレベルの向上を図り、収益確保に繋げてまいります。

## (2) 財政状態の分析

当企業グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比72億72百万円増加し823億39百万円となりました。これは主に、新たに連結子会社が増えたことにより各資産が増加したことによるものであります。主な増加要因といたしましては、現金及び預金12億54百万円、受取手形及び売掛金39億34百万円、有形固定資産21億37百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比53億19百万円増加し、612億61百万円となりました。これは主に、資産と同様に連結子会社の増加によるものであります。主な増加要因といたしましては、支払手形及び買掛金9億81百万円、借入金27億92百万円、その他流動負債13億36百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比19億52百万円増加し、210億77百万円となりました。これは主に、四半期純利益19億85百万円の計上と剰余金の配当による減少2億58百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の22.1%から22.3%へと増加しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、29億44百万円となりました。当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億76百万円の獲得となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益16億98百万円、仕入債務の増減額9億87百万円がそれぞれ増加し、一方、売上債権の増減額が10億40百万円減少したことによるものであります。前連結会計期間に比べ6億97百万円資金獲得が増加しております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億63百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億29百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出1億57百万円によるものであります。前連結会計期間に比べ6億76百万円資金使用が減少しております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億76百万円の資金返済となりました。これは主に短期借入金の純増減額4億83百万円が減少したことによるものであります。前連結会計期間に比べ3億80百万円資金調達が増加しております。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変

更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

### 第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,356,000	8,356,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,356,000	8,356,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年10月1日～平成21年12月31日		8,356,000		4,045,050		3,951,405

(5) 【大株主の状況】

第1四半期会計期間において、株式会社りそな銀行から平成21年4月21日付で提出された変更報告書（金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書）により、平成21年4月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	472	5.65
計		472	5.65

第1四半期会計期間において、アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社から平成21年6月17日付で提出された大量保有報告書（金融商品取引法第27条の26第1項に基づく報告書）により、平成21年6月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミティッド	英国ロンドン市ムーアゲイト30-34 4階	430	5.15
計		430	5.15

第1四半期会計期間において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成21年6月22日付で提出された変更報告書（金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書）により、平成21年6月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	219	2.62
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	13	0.16
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	86	1.03
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17-10	32	0.39
計		351	4.21

なお、当第3四半期会計期間においては、大量保有報告書の写しの送付がなく、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,347,600	83,476	
単元未満株式	普通株式 6,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,356,000		
総株主の議決権		83,476	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区 寺脇町1701-1	2,400		2,400	0.03
計		2,400		2,400	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,730	2,050	2,175	2,450	2,630	2,625	2,475	2,190	2,230
最低(円)	1,424	1,487	1,949	2,035	2,085	2,355	2,120	1,919	2,040

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役副社長 (管理本部長 兼 経営企画室長)	大須賀 秀徳	平成22年 1 月 4 日
取締役	代表取締役社長	後藤 光明	平成22年 1 月 4 日
常務取締役執行役員 (管理本部長 兼 経営企画室長)	常務取締役執行役員 (営業本部長)	日比野 稔	平成22年 1 月 4 日

(注) 代表取締役社長大須賀秀徳は、代表取締役会長大須賀正孝の長男であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,244,814	1,989,960
受取手形及び売掛金	<sup>6</sup> 10,951,323	<sup>6</sup> 7,016,770
商品	5,015	6,986
貯蔵品	144,065	101,892
その他	1,079,301	1,390,603
貸倒引当金	50,587	29,275
流動資産合計	15,373,934	10,476,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1, 3</sup> 24,418,874	<sup>1, 3</sup> 24,143,004
土地	<sup>3</sup> 33,695,411	<sup>3</sup> 32,408,960
その他(純額)	<sup>1</sup> 3,411,517	<sup>1</sup> 2,836,811
有形固定資産合計	61,525,802	59,388,775
無形固定資産	1,997,641	1,899,598
投資その他の資産	<sup>2</sup> 3,441,833	<sup>2</sup> 3,301,191
固定資産合計	66,965,277	64,589,564
資産合計	82,339,211	75,066,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>6</sup> 6,616,898	<sup>6</sup> 5,635,736
短期借入金	31,547,319	30,181,230
未払法人税等	773,210	1,033,084
賞与引当金	290,594	340,149
役員賞与引当金	36,410	44,160
その他	3,913,403	2,576,519
流動負債合計	43,177,835	39,810,880
固定負債		
長期借入金	9,377,256	7,951,243
退職給付引当金	4,750,727	5,181,457
役員退職慰労引当金	331,839	305,236
その他	3,624,164	2,693,181
固定負債合計	18,083,987	16,131,117
負債合計	61,261,823	55,941,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	10,420,202	8,693,591
自己株式	7,344	7,230
株主資本合計	18,409,312	16,682,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,693	109,708
評価・換算差額等合計	76,693	109,708
少数株主持分	2,744,769	2,551,396
純資産合計	21,077,388	19,124,504
負債純資産合計	82,339,211	75,066,503

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	61,418,614	59,140,852
営業原価	56,517,571	53,499,604
営業総利益	4,901,042	5,641,248
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	26,632	54,300
役員報酬	321,673	310,489
給料及び手当	353,433	352,264
賞与引当金繰入額	33,532	17,658
役員賞与引当金繰入額	34,020	35,470
退職給付費用	18,918	24,500
役員退職慰労引当金繰入額	33,734	28,795
その他	738,975	722,420
販売費及び一般管理費合計	1,560,922	1,545,899
営業利益	3,340,120	4,095,348
営業外収益		
受取利息	5,080	2,608
受取配当金	22,647	19,689
負ののれん償却額	89,778	100,819
雑収入	235,787	239,919
営業外収益合計	353,294	363,037
営業外費用		
支払利息	419,502	378,068
雑損失	108,604	72,314
営業外費用合計	528,107	450,382
経常利益	3,165,307	4,008,003
特別損失		
投資有価証券評価損	149,218	44,810
固定資産除却損	16,773	-
減損損失	97,677	901
投資有価証券売却損	-	13,795
事業構造改善費用	-	43,826
特別損失合計	263,669	103,332
税金等調整前四半期純利益	2,901,638	3,904,670
法人税、住民税及び事業税	1,252,849	1,456,581
法人税等調整額	60,803	212,703
法人税等合計	1,313,653	1,669,285
少数株主利益	217,692	249,812
四半期純利益	1,370,292	1,985,571

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	21,018,456	21,044,617
営業原価	19,046,047	18,773,671
営業総利益	1,972,409	2,270,946
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	8,231	10,258
役員報酬	106,405	111,053
給料及び手当	111,418	116,499
賞与引当金繰入額	3,892	12,930
役員賞与引当金繰入額	11,340	11,950
退職給付費用	6,635	9,711
役員退職慰労引当金繰入額	11,406	9,332
その他	253,574	240,228
販売費及び一般管理費合計	512,906	521,964
営業利益	1,459,503	1,748,982
営業外収益		
受取利息	1,468	595
受取配当金	4,691	3,159
受取手数料	21,898	15,708
負ののれん償却額	29,926	40,966
雑収入	16,112	94,957
営業外収益合計	74,097	155,386
営業外費用		
支払利息	141,144	134,688
デリバティブ評価損	48,015	-
雑損失	11,662	27,069
営業外費用合計	200,823	161,757
経常利益	1,332,776	1,742,610
特別損失		
投資有価証券評価損	123,135	42,983
事業構造改善費用	-	822
特別損失合計	123,135	43,806
税金等調整前四半期純利益	1,209,641	1,698,804
法人税、住民税及び事業税	452,734	497,854
法人税等調整額	76,808	119,757
法人税等合計	529,542	617,611
少数株主利益	105,900	152,986
四半期純利益	574,198	928,206

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,901,638	3,904,670
減価償却費	1,498,824	1,795,049
負ののれん償却額	89,778	100,819
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,064	31,177
賞与引当金の増減額(は減少)	149,264	80,265
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,340	8,690
退職給付引当金の増減額(は減少)	195,139	441,269
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,622	1,956
受取利息及び受取配当金	27,728	22,298
支払利息	419,502	378,068
固定資産除売却損	29,019	16,054
売上債権の増減額(は増加)	516,340	2,616,778
仕入債務の増減額(は減少)	560,471	786,627
未払消費税等の増減額(は減少)	202,148	415,993
その他の資産・負債の増減額	353,792	436,179
その他	215,595	44,866
小計	4,774,547	4,536,609
利息及び配当金の受取額	27,728	22,298
利息の支払額	406,243	368,603
リース解約損	3,218	77,712
法人税等の支払額	1,558,324	1,873,245
法人税等の還付額	15,104	5,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,849,593	2,244,664
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	460,703	111,426
定期預金の払戻による収入	416,227	102,995
有形固定資産の取得による支出	2,030,666	369,801
有形固定資産の売却による収入	143,237	95,873
無形固定資産の取得による支出	156,330	156,099
投資有価証券の取得による支出	8,255	49,266
敷金の差入による支出	105,104	62,395
敷金の回収による収入	11,727	28,086
貸付けによる支出	42,162	65,975
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	148,797
その他	11,537	77,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,220,493	658,925
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	427,401	884,748
長期借入れによる収入	2,096,710	3,020,200
長期借入金の返済による支出	3,234,656	3,878,931
自己株式の純増減額(は増加)	1,229	114
配当金の支払額	242,272	258,961
少数株主への配当金の支払額	61,770	63,085
リース債務の返済による支出	-	256,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,015,816	552,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	386,716	1,032,826
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,760	1,911,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,700,044	2,944,366

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結の範囲の変更	
<p>経営改善の一環として管理の一元化を図るため、平成21年2月1日付で、都運輸(株)に名古屋ケイディエス(株)を吸収合併し、また(株)三近物流に三重近物通運(株)と(株)三近サービスを吸収合併し名称を三重近物通運(株)に変更しております。また、平成21年4月1日付で、都運輸(株)に近物サービス(株)と山形ケイディエス(株)を吸収合併しております。さらに、松本ケイディエス(株)につきましては、平成21年9月18日付で清算しております。</p> <p>上記により名古屋ケイディエス(株)、旧三重近物通運(株)、三近サービス(株)を第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、近物サービス(株)、山形ケイディエス(株)、松本ケイディエス(株)におきましては、当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。なお、連結子会社数からは除外しております。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間において松本運送(株)の発行済株式90%を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を第1四半期連結会計期間末としているため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、第2四半期連結会計期間より連結しております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において大浜運輸(株)及び浜松興運(株)の各発行済株式100%を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、これらの会社のみなし取得日を当第3四半期連結会計期間期首としているため、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、当第3四半期連結会計期間より連結しております。</p>	
(2) 変更後の連結子会社の数	
10社	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 35,095,103千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 31,544,274千円
2 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額 104,206千円	2 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額 66,015千円
3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	3 担保資産
建物 11,531,886千円	建物 8,882,192千円
土地 24,987,505千円	土地 22,158,442千円
計 36,519,392千円	計 31,040,635千円
4 受取手形割引高 1,373,666千円	3 受取手形割引高 1,351,222千円
5 受取手形裏書譲渡高 2,188千円	4 受取手形裏書譲渡高 1,121千円
6 当第3四半期連結会計期間末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。	6 当連結会計年度末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、1月末日を決算日とする会社におきまして、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計期間末日の残高に含まれております。
受取手形 7,384千円	受取手形 2,685千円
支払手形 348,453千円	
営業外支払手形 1,399千円	

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(13,643千円)が含まれております。	1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(15,151千円)が含まれております。

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(5,197千円)が含まれております。	1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(5,135千円)が含まれております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,877,347千円 預入期間が3か月を超える 177,303 定期預金 現金及び現金同等物 1,700,044	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,244,814千円 預入期間が3か月を超える 300,448 定期預金 現金及び現金同等物 2,944,366

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,435

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,304	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	133,657	16	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類が原油であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動となっております。

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	26,871	36,742	11,789

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,822,483	11,195,972	21,018,456	( )	21,018,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,968	263,640	282,609	(282,609)	
計	9,841,452	11,459,613	21,301,066	(282,609)	21,018,456
営業利益	1,263,781	195,391	1,459,173	330	1,459,503

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送  
(2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	10,193,268	10,851,348	21,044,617	( )	21,044,617
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,470	378,869	417,340	(417,340)	
計	10,231,739	11,230,218	21,461,958	(417,340)	21,044,617
営業利益	1,369,376	379,245	1,748,622	360	1,748,982

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送  
(2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	27,715,593	33,703,020	61,418,614	( )	61,418,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,032	775,550	831,583	(831,583)	
計	27,771,626	34,478,571	62,250,197	(831,583)	61,418,614
営業利益	3,030,734	308,435	3,339,170	950	3,340,120

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送  
(2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	28,909,998	30,230,854	59,140,852	( )	59,140,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,844	1,008,070	1,113,915	(1,113,915)	
計	29,015,842	31,238,925	60,254,767	(1,113,915)	59,140,852
営業利益	3,554,859	539,469	4,094,328	1,020	4,095,348

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送  
(2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外営業収益がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	大浜運輸(株)
被取得企業の事業の内容	貨物自動車運送事業
企業結合を行った主な理由	貨物自動車運送事業の業容拡大のため
企業結合日	平成21年10月1日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	変更はありません
取得した議決権比率	100%

被取得企業の名称	浜松興運(株)
被取得企業の事業の内容	貨物自動車運送事業
企業結合を行った主な理由	貨物自動車運送事業の業容拡大のため
企業結合日	平成21年10月9日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	変更はありません
取得した議決権比率	100%

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

大浜運輸(株) 平成21年10月1日から平成21年10月31日まで

浜松興運(株) 平成21年10月1日から平成21年12月31日まで

### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

#### 大浜運輸(株)

取得の対価（現金）	578,000千円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	22,000千円
取得原価	600,000千円

#### 浜松興運(株)

取得の対価（現金）	21,000千円
取得原価	21,000千円

### 4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### 大浜運輸(株)

負ののれん	293,933千円
発生原因	企業結合時の時価純資産が、取得原価を上回ったことによるものであります。
償却方法及び償却期間	5年間の均等償却

#### 浜松興運(株)

負ののれん	122,835千円
発生原因	企業結合時の時価純資産が、取得原価を上回ったことによるものであります。
償却方法及び償却期間	5年間の均等償却

### 5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間

#### に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高	61,359,663千円
経常利益	4,116,963千円
当期純利益	2,067,163千円

#### （概算額の算定及び重要な前提条件）

- 企業結合が連結会計年度開始日に完了し、当連結会計年度開始の日から大浜運輸(株)及び浜松興運(株)の株式を100%取得したと仮定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報とを合算して算定しております。
- のれんの償却期間及び償却方法は、連結会計年度開始の日から5年間の均等償却を行っております。

なお、当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,194円59銭	1株当たり純資産額 1,983円94銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,077,388	19,124,504
普通株式に係る純資産額(千円)	18,332,619	16,573,107
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,744,769	2,551,396
普通株式の発行済株式数(株)	8,356,000	8,356,000
普通株式の自己株式数(株)	2,435	2,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,353,565	8,353,615

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 164円03銭	1株当たり四半期純利益 237円69銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,370,292	1,985,571
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,370,292	1,985,571
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,143	8,353,606

### 第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	68円73銭	1株当たり四半期純利益	111円11銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	574,198	928,206
普通株式に係る四半期純利益(千円)	574,198	928,206
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,066	8,353,594

(重要な後発事象)

当第3 四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

#### 2 【その他】

第39期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしております。

配当金の総額 133百万円

1株当たりの金額 16円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社ハマキョウレックス  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社ハマキョウレックス

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山田 剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。